

令和元年度人権啓発講演会(奥田 均さん)講演概要

新宮市では令和元年8月10日、新宮商工会議所において近畿大学人権問題研究所特任教授の奥田 均さんをお迎えし、「人権問題に関する市民アンケート結果に学ぶ」をテーマに講演会を開催しました。会場には約200人が訪れ、奥田さんの話に熱心に耳を傾けていました。

また、アンケートも実施し、約54%の方からご協力をいただきました。その中で、「差別について深く理解することが出来、参加してよかった」「分かり易い事例をまじえ、話しが分かり易かった。有意義な講演だった」などの感想が寄せられています。詳しくは、一覧表のアンケート欄をクリックしていただきますと、アンケート集計結果のPDFファイルがご覧いただけます。



奥田さんは、調査の結果、同和地区への引っ越し、自身や子どもの結婚に対し問題としない市民が、約8割を超えたが、部落差別について「自分に関係のない問題」ととらえた市民が約6割を上回ったことに対し、「関心のない市民が多すぎる。関係ないと思ったとき、自分たちの人権の問題が希薄になる」と話し、共通認識を高めていく必要があるとした。「寝た子を起すな論」では、人権問題に対し、かえって教育や取り組みをしない方がよいという考え方があるが、知識を正しく理解するためには、教育啓発活動が市民の態度や行動に積極的な役割を担っていることが明らかとなった。



「人権についての学習や認識は、学校教育などでの意識付けが大切なのであって、持って生まれてくるものではなく、その後の取り組みによって変わる」と語った。公務員と市民全体を比較すると、公務員は結婚差別について問題視する人は少なく、同和問題についても、「自分に関係がある問題」と答えた人が多く、約5割いた。議員や市職員、教職員等公務員の果たす責務は大きく、自己研鑽が求められるとともに、居住区域における人権の町づくりのリーダーとしての役割を、今後発揮することが期待されていると話した。

講演する奥田 均さん（新宮商工会議所） 令和元年8月10日（土）